



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月18日

上場会社名 株式会社 D T S

上場取引所：東
本社所在都道府県：東京都

コード番号 9682

(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL(03)3437-5488

決算取締役会開催日 平成16年5月18日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	31,917	(0.6)	3,356	(3.2)	3,450	(1.6)
15年3月期	32,116	(0.9)	3,467	(19.2)	3,504	(18.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	1,809	(6.1)	142	67	-	-	8.3	12.3	10.8			
15年3月期	1,927	(15.5)	149	59	149	58	9.2	12.1	10.9			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 12,266,780株 15年3月期 12,472,722株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
16年3月期	40	00	15	00	25	00	489	28.0	2.2
15年3月期	47	00	12	00	35	00	584	31.4	2.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	27,627	22,358	80.9	1,823	30			
15年3月期	28,573	21,321	74.6	1,711	48			

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 12,230,083株 15年3月期 12,421,711株
 期末自己株式数 16年3月期 381,050株 15年3月期 189,422株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末	通期		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	15,246	1,492	616	15	00			
通期	33,200	3,792	1,820			25	00	
							40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 148円89銭
 (算出は予想当期純利益を当期末発行済株式数で除した方法によっております。)

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお上記予想に関する事項は、添付資料7～8ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)					
流動資産	14,573,635	52.8	14,760,405	51.7	186,769
現金及び預金	7,022,521		6,374,730		647,790
売掛金	6,063,625		6,808,953		745,328
商品	11,126		72,001		60,874
仕掛品	377,376		625,146		247,770
貯蔵品	9,324		8,940		384
前払費用	237,557		86,356		151,200
繰延税金資産	815,240		771,978		43,261
その他	37,473		19,019		18,453
貸倒引当金	610		6,722		6,112
固定資産	13,053,590	47.2	13,813,471	48.3	759,881
有形固定資産	9,917,034	35.9	10,278,942	36.0	361,908
建物	2,546,995		2,916,936		369,941
機械及び装置	9,068		10,801		1,733
器具及び備品	249,941		264,703		14,762
土地	6,642,715		7,063,273		420,558
建設仮勘定	468,314		23,227		445,087
無形固定資産	22,451	0.1	24,559	0.1	2,107
商標権	2,675		2,975		300
ソフトウェア	9,269		10,214		944
電話加入権	8,311		8,238		72
その他	2,196		3,132		935
投資その他の資産	3,114,104	11.2	3,509,969	12.2	395,864
投資有価証券	1,832,238		1,371,669		460,569
関係会社株式	645,184		781,480		136,296
長期前払費用	20,829		24,772		3,943
敷金保証金	258,732		295,664		36,932
保険積立金	153,888		390,275		236,387
繰延税金資産	117,402		548,076		430,674
その他	85,830		98,030		12,200
資産合計	27,627,226	100.0	28,573,877	100.0	946,650

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
流動負債	5,093,008	18.4	6,495,390	22.7	1,402,382
買掛金	1,663,111		1,937,798		274,687
1年以内に償還予定の社債			700,000		700,000
未払金	769,718		743,093		26,624
未払費用	183,716		191,335		7,619
未払法人税等	595,000		1,080,000		485,000
未払消費税等	341,794		347,979		6,184
前受金	81,139		39,617		41,522
預り金	63,741		63,818		77
賞与引当金	1,354,427		1,353,714		713
その他	40,360		38,034		2,326
固定負債	175,492	0.7	756,818	2.7	581,325
退職給付引当金	15,182		522,083		506,900
役員退職慰労引当金	160,310		234,735		74,425
負債合計	5,268,501	19.1	7,252,209	25.4	1,983,708
(資本の部)					
資本金	6,113,000	22.1	6,113,000	21.4	
資本剰余金	6,190,917	22.4	6,190,917	21.7	
資本準備金	6,190,917		6,190,917		
利益剰余金	10,769,635	39.0	9,640,277	33.7	1,129,358
利益準備金	411,908		411,908		
任意積立金	6,226,556		5,537,765		688,790
特定情報通信機器 特別償却準備金	56,556		67,765		11,209
別途積立金	6,170,000		5,470,000		700,000
当期末処分利益	4,131,171		3,690,603		440,568
その他有価証券評価差額金	275,919	1.0	5,470	0.0	270,448
自己株式	990,748	3.6	627,998	2.2	362,750
資本合計	22,358,725	80.9	21,321,667	74.6	1,037,057
負債・資本合計	27,627,226	100.0	28,573,877	100.0	946,650

(2) 損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	31,917,871	100.0	32,116,394	100.0	198,522
売 上 原 価	25,952,696	81.3	26,350,451	82.0	397,754
売 上 総 利 益	5,965,175	18.7	5,765,943	18.0	199,231
販売費及び一般管理費	2,609,058	8.2	2,298,725	7.2	310,332
営 業 利 益	3,356,117	10.5	3,467,217	10.8	111,100
営 業 外 収 益	98,515	0.3	64,709	0.2	33,806
1. 受 取 利 息	221		1,145		923
2. 受 取 配 当 金	41,283		31,208		10,074
3. 団 体 定 期 保 険 配 当 金			4,313		4,313
4. 生 命 保 険 事 務 手 数 料	8,369		8,850		480
5. 保 険 解 約 益	27,717				27,717
6. そ の 他	20,923		19,191		1,731
営 業 外 費 用	4,481	0.0	27,324	0.1	22,843
1. 社 債 利 息	2,934		22,943		20,009
2. 自 己 株 式 買 付 手 数 料	1,322				1,322
3. そ の 他	224		4,381		4,156
経 常 利 益	3,450,151	10.8	3,504,602	10.9	54,451
特 別 利 益	238,624	0.8	43,547	0.1	195,077
1. 固 定 資 産 売 却 益	53,293				53,293
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,112		6,308		195
3. 新 株 引 受 権 証 券 消 却 益			37,239		37,239
4. 適 格 退 職 年 金 終 了 益	179,218				179,218
特 別 損 失	502,338	1.6	115,190	0.3	387,148
1. 固 定 資 産 売 却 損	463,119				463,119
2. 固 定 資 産 除 却 損	4,877		10,311		5,433
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	32,616				32,616
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			78,799		78,799
5. ゴルフ会員権退会損	1,725				1,725
6. ゴルフ会員権評価損			26,080		26,080
税引前当期純利益	3,186,437	10.0	3,432,959	10.7	246,521
法人税、住民税及び事業税	1,174,971	3.7	1,703,608	5.3	528,637
法人税等調整額	201,792	0.6	198,498	0.6	400,290
当 期 純 利 益	1,809,673	5.7	1,927,849	6.0	118,175
前 期 繰 越 利 益	2,504,952		1,912,700		592,252
中 間 配 当 額	183,454		149,946		33,508
当 期 未 処 分 利 益	4,131,171		3,690,603		440,568

(3) 利益処分案

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減 (印減)
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	4,131,171	3,690,603	440,568
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 定 情 報 通 信 機 器	12,728	11,209	1,518
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額			
計	4,143,899	3,701,812	442,087
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	305,752	434,759	129,007
	〔 1株につき 2.5円 うち普通配当金 2.5円 〕	〔 1株につき 3.5円 うち普通配当金 1.2円 特別配当金 2.3円 〕	
役 員 賞 与 金	59,600	62,100	2,500
(うち監査役賞与金)	(4,200)	(3,900)	(300)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	700,000	700,000	
次 期 繰 越 利 益	3,078,547	2,504,952	573,594

1株当たり配当金

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	40 00	15 00	25 00	47 00	12 00	35 00
特 別 配 当 金				23 00		23 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
機械及び装置	4年～15年
器具及び備品	2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 長期前払費用..... 定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係		当 期 末 千円	前 期 末 千円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,724,176	2,759,199
(2) 株式の状況			
授権株式数	普通株式	18,000,000 株	18,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	12,611,133 株	12,611,133 株
(3) 自己株式数	普通株式	381,050 株	189,422 株
(4) 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証		千円	千円
株式会社 九州 D T S	保証極度額	100,000	100,000
	保証債務残高		
(5) 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額		275,919	
旧商法第290条第1項第6号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額			5,470

2. 損益計算書関係	当 期 千円	前 期 千円
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
役員報酬	119,400	129,750
給料手当	923,947	694,498
賞与	175,017	140,129
賞与引当金繰入額	128,827	99,090
役員退職慰労引当金繰入額	29,686	31,676
支払手数料	116,749	109,096
減価償却費	157,662	157,897
研究開発費	89,257	108,098
採用関連費	57,206	90,266
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	89,257	111,972
(3) 固定資産売却益の内訳		
土地	53,293	
(4) 固定資産売却損の内訳		
建物	160,702	
器具及び備品	1,143	
土地	301,274	
合計	<u>463,119</u>	
(5) 固定資産除却損の内訳		
建物	171	1,098
機械及び装置	266	233
器具及び備品	3,724	8,979
無形固定資産（その他）	715	
合計	<u>4,877</u>	<u>10,311</u>

3. 重要な後発事象

当社は、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。

所在地 横浜市神奈川区（東神奈川寮）
土地 231.73㎡ 建物 451.79㎡

譲渡価額 132,679千円

譲渡日 平成16年4月14日

この譲渡に伴う固定資産売却損 141,495千円を翌事業年度において特別損失として計上することを予定しております。

(4) リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(5) 有価証券

当期および前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) 税効果会計

当期 (平成16年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

流動資産	
(繰延税金資産)	
未払決算賞与・賞与引当金	668,230
未払費用(社会保険料)	74,772
未払事業税	52,410
その他	19,826
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>815,240</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>815,240</u>
固定資産	
(繰延税金資産)	
ソフトウェア	82,824
役員退職慰労引当金	65,246
ゴルフ会員権	51,352
退職給付引当金	5,883
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>205,306</u>
(繰延税金負債)	
投資有価証券	57,823
特定情報通信機器特別償却準備金	30,080
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>87,904</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>117,402</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。

7. 役員の異動 (平成16年6月25日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 伊藤 真一 (現 当社執行役員 システムマネジメント本部長)

取締役 西井 正昭 (現 当社執行役員 営業本部長)

新任監査役候補

監査役(非常勤) 戸田 秀明 (現 社団法人全日本情報通信サービス協会理事長)

戸田秀明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者です。

退任予定監査役

監査役(非常勤) 風間 英信

監査役(非常勤) 廣瀬 倭文男

廣瀬倭文男氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。